



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	23,782	16.4	143	—	109	—	34	—
31年3月期第2四半期	20,426	△4.7	△382	—	△444	—	△344	—

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 27百万円 (—%) 31年3月期第2四半期 △369百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	2.84	—
31年3月期第2四半期	△27.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	58,406	17,288	29.6	1,401.04
31年3月期	54,527	17,570	32.2	1,425.21

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 17,275百万円 31年3月期 17,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	15.1	450	△68.6	420	△72.8	220	△76.9	17.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	12,620,000株	31年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	289,153株	31年3月期	300,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	12,322,552株	31年3月期2Q	12,319,120株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2年3月期2Q 289,150株、31年3月期 300,880株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期2Q 297,445株、31年3月期2Q 300,880株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、堅調な個人消費等により緩やかな回復基調が見られるものの、先行きについては、通商問題、政治的な混乱等により引き続き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、本年10月からの消費増税による駆け込み需要は、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利により、あまりみられませんでした。ただ、経済状況とともに、技術労働者不足や建設費の高騰等から、持家・貸家ともに住宅建築の需要は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は少子高齢化等、社会が直面している課題に対応すべく、シニア向け分譲マンションの販売や保育事業の拡大、介護ロボットの改良にも注力し、社会のニーズに沿った事業展開を行い、持続的成長に向けて努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高23,782百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益143百万円(前年同期比526百万円の改善)、経常利益109百万円(前年同期比554百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円(前年同期比379百万円の改善)となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンション等の竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当期においては、特に第4四半期に集中する見込です。

(セグメント別の概況)

戸建住宅におきましては、平成31年2月に販売を開始した「IoTで見守る暮らし」が、子育て世代より安心して快適な住環境の実現が可能になるという点が評価され、第13回キッズデザイン賞の受賞となりました。また、令和元年10月には室内空気環境・光環境・温熱環境を最適パッケージ化したlife style KURASI' TE健康住宅「元気いっばいの暮らし」を発売しております。

賃貸・福祉住宅におきましては、介護施設や保育園といった大型施設への対応力の強化により、受注金額において前年同期を15.7%上回る結果となりました。

リフォームにおきましては、自然災害が多発している背景から、当社の建物診断システムである「住まいのドック」を実施し、耐震にとどまらず耐風・耐候補強等の住まいの安心に繋がる提案を行うことにより、受注拡大に努めております。また、この度の令和元年台風15号及び19号による被害の対応にも注力しております。

リニューアル流通事業におきましては、当社建築物を含めて既存住宅の流通をインスペクション(建物診断)の強化と当社独自の不動産流通組織「サン住まいリング」の拡充により、事業拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高11,511百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益面では営業損失98百万円(前年同期比97百万円の改善)となりました。

マンション事業におきましては、「サンメゾン堺 三国ヶ丘駅前」(大阪府堺市・40戸)が竣工完売したほか、「サンメゾン瑞穂桜山」(名古屋市瑞穂区・35戸)、「サンメゾン犬山松本町」(愛知県犬山市・29戸)、渋谷プロジェクト第2期工事が竣工いたしました。また、国土交通省のサステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)である駅直結シニア向け分譲マンション「サンミットひたち野東 ステーションフロント」(茨城県牛久市・226戸)、「THE SANMAISON白金台」(東京都港区・19戸)、「サンメゾン西鉄久留米」(福岡県久留米市・50戸)等の販売を開始しております。このほか、耐震・劣化診断、そしてリノベーションを実施し、安全・安心を付加したリノベーションマンション「サンリーノ」シリーズを、首都圏にて5物件の販売及び販売準備をしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高10,735百万円(前年同期比34.3%増)となり、営業利益805百万円(前年同期比124.6%増)となりました。

ライフサポート事業は、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っており、本年4月には9園の小規模保育施設を開園するとともに、名古屋市において、ファミリーマート店舗と一体施設となる認可保育園(60名定員)の来年4月開園に向け準備を進めております。

フロンティア事業は、太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備や鉄骨構造躯体の販売と海外事業等を担っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他については、保育園施設の運営園数の増加や寄り添いロボットの新規導入等により売上高1,535百万円(前年同期比28.2%増)、営業損失102百万円(前年同期比1百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は58,406百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,878百万円の増加となりました。主な要因は、販売用不動産791百万円、不動産事業支出金2,430百万円の増加等によるものです。

負債総額は41,117百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,159百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金6,250百万円の増加、支払手形・工事未払金等1,020百万円、前受金1,091百万円の減少等によるものです。

純資産額は17,288百万円となり、前連結会計年度末と比較し281百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金280百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,823百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが115百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが5,934百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には6,021百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,823百万円の減少(前年同期は8,470百万円の減少)となりました。その主な内訳はたな卸資産の増加3,243百万円、仕入債務の減少1,020百万円、前受金の減少1,091百万円、法人税等の支払額504百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは115百万円の増加(前年同期は583百万円の減少)となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻200百万円(純額)、有形固定資産の取得による支出77百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5,934百万円の増加(前年同期は8,420百万円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加1,150百万円(純額)、長期借入金の増加5,100百万円(純額)、配当金の支払による支出315百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、上期実績や最近の業績動向を踏まえ、令和元年5月10日に公表いたしました令和2年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高については、上期にて対計画比59億円の減少、下期は直近の受注状況を踏まえて対計画比19億円の減少を見込み、620億円に修正いたします。

利益面においては、下期においても販売費及び一般管理費の圧縮を図り、経費については対計画比減少となる見込みですが、売上高の減少と売上総利益率の悪化により、営業利益は、対計画比14.5億円減の4.5億円となる見込みです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に減少する見通しであります。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

なお、現時点において、配当予想の変更はございません。

令和2年3月期 通期(平成31年4月1日～令和2年3月31日) 連結業績予想の修正 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	69,850	1,900	1,910	1,220	99円03銭
今回修正予想(B)	62,000	450	420	220	17円85銭
増減額(B-A)	△7,850	△1,450	△1,490	△1,000	
増減率(%)	△11.2	△76.3	△78.0	△82.0	
(ご参考)前期実績(平成31年3月期)	53,888	1,434	1,544	954	77円46銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895,464	8,921,534
受取手形・完成工事未収入金等	1,807,715	1,985,291
有価証券	276,978	328,303
販売用不動産	7,120,964	7,912,481
未成工事支出金	43,682	63,739
不動産事業支出金	30,724,921	33,155,496
その他のたな卸資産	142,493	144,113
前払費用	428,717	536,313
その他	734,418	1,037,462
貸倒引当金	△2,119	△1,462
流動資産合計	50,173,236	54,083,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,226,221	1,268,941
土地	747,755	747,755
その他(純額)	58,873	47,750
有形固定資産合計	2,032,850	2,064,448
無形固定資産		
ソフトウェア	32,456	27,870
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,389	31,803
投資その他の資産		
投資有価証券	475,458	396,220
繰延税金資産	723,795	740,695
その他	1,093,984	1,097,104
貸倒引当金	△7,821	△7,141
投資その他の資産合計	2,285,417	2,226,878
固定資産合計	4,354,657	4,323,130
資産合計	54,527,893	58,406,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,200,868	6,180,268
短期借入金	7,980,000	9,130,000
1年内返済予定の長期借入金	8,230,000	10,790,000
未払費用	730,054	534,218
未払法人税等	631,664	129,987
未成工事受入金	1,154,762	2,148,984
前受金	2,198,030	1,106,071
賞与引当金	349,714	297,800
完成工事補償引当金	79,200	77,900
その他	912,626	683,112
流動負債合計	29,466,920	31,078,343
固定負債		
長期借入金	5,610,000	8,150,000
繰延税金負債	58,793	57,535
役員退職慰労引当金	9,158	10,158
退職給付に係る負債	1,292,813	1,298,175
役員株式給付引当金	95,055	105,705
その他	424,769	417,488
固定負債合計	7,490,590	10,039,063
負債合計	36,957,510	41,117,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	8,188,282	7,907,768
自己株式	△170,741	△164,084
株主資本合計	17,574,500	17,300,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,614	△25,327
退職給付に係る調整累計額	△4,532	650
その他の包括利益累計額合計	△17,147	△24,677
新株予約権	13,030	13,030
純資産合計	17,570,383	17,288,995
負債純資産合計	54,527,893	58,406,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	20,426,313	23,782,766
売上原価	16,517,388	19,047,107
売上総利益	3,908,924	4,735,659
販売費及び一般管理費	4,291,871	4,591,979
営業利益又は営業損失(△)	△382,946	143,679
営業外収益		
受取利息	3,390	3,278
受取賃貸料	14,907	16,151
助成金収入	11,940	32,775
その他	26,644	17,621
営業外収益合計	56,883	69,826
営業外費用		
支払利息	64,262	77,142
持分法による投資損失	37,820	18,633
その他	16,037	7,804
営業外費用合計	118,119	103,579
経常利益又は経常損失(△)	△444,182	109,925
特別利益		
有形固定資産売却益	—	608
特別利益合計	—	608
特別損失		
有形固定資産除却損	—	11,874
特別損失合計	—	11,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△444,182	98,659
法人税、住民税及び事業税	34,448	84,115
法人税等調整額	△134,207	△20,440
法人税等合計	△99,759	63,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344,423	34,985
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△344,423	34,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344,423	34,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,608	△12,713
退職給付に係る調整額	△8,125	5,183
その他の包括利益合計	△24,733	△7,529
四半期包括利益	△369,157	27,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△369,157	27,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△444,182	98,659
減価償却費	36,380	53,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,825	△51,914
受取利息	△3,390	△3,278
支払利息	64,262	77,142
売上債権の増減額(△は増加)	△1,142,825	△177,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,023,960	△3,243,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,608,534	△1,020,599
未成工事受入金の増減額(△は減少)	703,634	994,221
前受金の増減額(△は減少)	△9,668	△1,091,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	206,792	△178,845
その他	△692,649	△697,441
小計	△7,974,967	△5,241,914
利息の受取額	489	534
利息の支払額	△63,381	△77,436
法人税等の支払額	△432,904	△504,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,470,763	△5,823,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	600,000	900,000
その他	△83,153	△84,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,153	115,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,300,000	1,150,000
長期借入れによる収入	5,240,000	6,640,000
長期借入金の返済による支出	△1,930,000	△1,540,000
配当金の支払額	△189,145	△315,313
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,420,852	5,934,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△633,065	226,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,369	5,795,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,503,304	6,021,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,233,121	7,995,092	19,228,213	1,198,099	20,426,313	—	20,426,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,402	1,080	18,482	9,851	28,334	△28,334	—
計	11,250,524	7,996,172	19,246,696	1,207,950	20,454,647	△28,334	20,426,313
セグメント利益又は損失 (△)	△195,384	358,808	163,424	△103,661	59,762	△442,708	△382,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△442,708千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,511,350	10,735,879	22,247,230	1,535,536	23,782,766	—	23,782,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,581	1,080	60,661	36,976	97,638	△97,638	—
計	11,570,932	10,736,959	22,307,892	1,572,513	23,880,405	△97,638	23,782,766
セグメント利益又は損失 (△)	△98,171	805,884	707,712	△102,426	605,286	△461,606	143,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△461,606千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	11,985,784	98.1	13,907,709	106.3
マンション事業	8,530,248	95.0	16,790,497	82.8
その他	1,535,536	128.2	—	—
合計	22,051,569	98.5	30,698,207	92.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
6,861,916	3,084,692	9,199,049	2,905,911	22,051,569

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	11,511,350	102.5
マンション事業	10,735,879	134.3
その他	1,535,536	128.2
合計	23,782,766	116.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
8,030,687	3,198,976	10,041,494	2,511,608	23,782,766